

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0866

住 所 川崎市川崎区水江町5番地1

氏 名 JFEプラリソース株式会社

代表取締役社長 田村 望

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	JFEプラリソース株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区水江町5番地1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	R	サービス業 (他に分類されないもの)
	中分類	88	廃棄物処理業
主たる事業 の内容	容器包装プラスチックの再商品化リサイクル		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	6,260	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 14,986	(実) 14,731	(実) 13,095	(実) 13,064	(実) 14,536
	(調) 14,849	(調) 14,537	(調) 12,932	(調) 12,807	(調) 14,404
削減率		(実) 1.7%	(実) 12.6%	(実) 12.8%	(実) 3.0%
		(調) 2.1%	(調) 12.9%	(調) 13.8%	(調) 3.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	廃プラレベル				原単位等の単位	t-CO2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)		
排出量原単位等の値	0.2378	0.2191	0.2154	0.1970	0.2307	
活動量の値	64112	67229	60775	66302	-	
排出量原単位等の削減率		7.9%	9.4%	17.2%	3.0%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	処理量が4.9%増加したが、温室効果ガスは1.7%削減できた。原単位については7.9%削減できた。電力の排出係数が基準年度に比べて小さくなったことに加えて、高効率ペレタイザーの運用比率アップ、工場内および工場周り照明のLED化、操業の集中化やこまめな節電等の省エネ活動によるものである。	
第2年度	コロナ禍の影響で、電力を多く使う材料リサイクル製品の販売量が落ち、処理量が5.2%減少したため、温室効果ガスは12.6%削減となった。原単位については9.4%削減できた。処理量減に加えて、高効率ペレタイザーの運用比率アップ、工場内および工場周り照明のLED化、操業の集中化やこまめな節電等の省エネ活動によるものである。	
第3年度	処理量が基準年に比べて3.4%増加したが、温室効果ガスは12.8%削減できた。原単位については17.2%削減できた。電力の排出係数が基準年度に比べて小さくなったことに加えて、高効率ペレタイザーの運用比率アップ、工場内および工場周り照明のLED化、操業の集中化やこまめな節電等の省エネ活動の効果によるものである。	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		2021年度に2018年度比で温室効果ガス3%削減する目標に対し、12.8%削減と大幅に目標を上まわり達成した。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		これまでの実施対策を継続すると共に、ペレタイザーの更新、更なる保温の強化により排出量削減を目指す。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 全社環境管理組織を整備し、環境マネジメントシステム(ISO14001)を導入、認証を取得している。更新審査を受け、適合の判定を得る。 ○主要設備の保安全管理 設定した主要設備の管理基準に従い、電流値・温度・圧力・能率等を適性に管理した。2015年度更新した効率の良いペレタイザーの運用比率を大きくアップさせる。 ○環境教育 全社の品質環境方針を策定し、ISO9001・ISO14001の品質環境教育を実施した。全社員への周知として、年度目標値他を教育する。 ○原料・製品等の横持ちを減らし、フォークリフト等の燃料を削減する。
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 全社環境管理組織を整備し、環境マネジメントシステム(ISO14001)を導入、認証を取得している。中間審査を受け、適合の判定を得た。 ○主要設備の保安全管理 設定した主要設備の管理基準に従い、電流値・温度・圧力・能率等を適性に管理した。2015年度更新した効率の良いペレタイザーの運用比率を大きくアップさせた。 ○環境教育 ISO9001・ISO14001の品質環境教育を行い、全社の品質環境方針を全社員へ周知した。また、年度目標値他を教育した。 ○原料・製品等の横持ちを減らし、フォークリフト等の燃料を削減した。
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 全社環境管理組織を整備し、環境マネジメントシステム(ISO14001)を導入、認証を取得している。更新審査を受け、適合の判定を得て更新した。 ○主要設備の保安全管理 設定した主要設備の管理基準に従い、電流値・温度・圧力・能率等を適性に管理した。2015年度更新した効率の良いペレタイザーの運用比率を大きくアップさせた。 ○環境教育 ISO9001・ISO14001の品質環境教育を行い、全社の品質環境方針を全社員へ周知した。また、年度目標値他を教育した。 ○原料・製品等の横持ちを減らし、フォークリフト等の燃料を削減した。
<p>第3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 全社環境管理組織を整備し、環境マネジメントシステム(ISO14001)を導入、認証を取得している。中間審査を受け、適合の判定を得た。 ○主要設備の保安全管理 設定した主要設備の管理基準に従い、電流値・温度・圧力・能率等を適性に管理した。2015年度更新した効率の良いペレタイザーの運用比率を大きくアップさせた。 ○環境教育 ISO9001・ISO14001の品質環境教育を行い、全社の品質環境方針を全社員へ周知した。また、年度目標値他を教育した。 ○原料・製品等の横持ちを減らし、フォークリフト等の燃料を削減した。
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>ISO14001は全社に定着し、主要設備の保安全管理も徹底されている。それにより排出量も計画以上の削減を達成出来た。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他(グリーン電力証書)	○	グリーン電力証書購入： 水江原料化工場5,000kwh、NFボード製造工場5,000kwh
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
バイオマス発電	グリーン電力証書：水江原料化工場5,000kwh口 NFボード製造工場5,000kwh	平成27年度
バイオマス発電	グリーン電力証書：水江原料化工場5,000kwh口 NFボード製造工場5,000kwh	平成28年度
バイオマス発電	グリーン電力証書：水江原料化工場5,000kwh口 NFボード製造工場5,000kwh	平成29年度
バイオマス発電	グリーン電力証書：水江原料化工場5,000kwh口 NFボード製造工場5,000kwh	平成30年度
バイオマス発電	グリーン電力証書：水江原料化工場5,000kwh口 NFボード製造工場5,000kwh	令和1年度
バイオマス発電	グリーン電力証書：水江原料化工場5,000kwh口 NFボード製造工場5,000kwh	令和2年度
バイオマス発電	グリーン電力証書：水江原料化工場5,000kwh口 NFボード製造工場5,000kwh	令和3年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備		エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	
電気自動車等から建物等への給電設備		その他()	
EV、PHV、FCV		その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 低CO₂川崎ブランドに選定 製品名：再生プラスチックコンクリート型枠「NFボード®」 年間のCO₂削減量：243 t-CO₂ 2. 川崎メカニズム認証取得、認証された域外貢献量：132 t-CO₂ 3. JFEスチール東日本製鉄所での廃プラ利用促進によるCO₂削減 年間の廃プラ利用量21.2千t CO₂削減量：58.6千t-CO₂ 4. グリーン電力証書購入：10,000kwh CO₂削減量：5.2 t-CO₂
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 低CO₂川崎ブランドに選定 製品名：再生プラスチックコンクリート型枠「NFボード®」 年間のCO₂削減量：349 t-CO₂ 2. 川崎メカニズム認証取得、認証された域外貢献量：189 t-CO₂ 3. JFEスチール東日本製鉄所での廃プラ利用促進によるCO₂削減 年間の廃プラ利用量20.3千t CO₂削減量：56.1千t-CO₂ 4. グリーン電力証書購入：10,000kwh CO₂削減量：5.0 t-CO₂
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 低CO₂川崎ブランドに選定 製品名：再生プラスチックコンクリート型枠「NFボード®」 年間のCO₂削減量：290 t-CO₂ 2. 川崎メカニズム認証取得、認証された域外貢献量：158 t-CO₂ 3. JFEスチール東日本製鉄所での廃プラ利用促進によるCO₂削減 年間の廃プラ利用量21.2千t CO₂削減量：58.8千t-CO₂ 4. グリーン電力証書購入：10,000kwh CO₂削減量：5.0 t-CO₂
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 低CO₂川崎ブランドに選定 製品名：再生プラスチックコンクリート型枠「NFボード®」 年間のCO₂削減量：466 t-CO₂ 2. 川崎メカニズム認証取得、認証された域外貢献量：253 t-CO₂ 3. JFEスチール東日本製鉄所での廃プラ利用促進によるCO₂削減 年間の廃プラ利用量20.6千t CO₂削減量：57.0千t-CO₂ 4. グリーン電力証書購入：10,000kwh CO₂削減量：4.4 t-CO₂

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	
第1年度	
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	14,986 t-CO ₂	14,731 t-CO ₂	13,095 t-CO ₂	13,064 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	6,103 KL	6,369 KL	5,981 KL	6,260 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
京浜事業部	川崎区水江町5番地1	14,986	14,731	13,095	13,064

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度